

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場会社名 安藤建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1816 URL <http://www.ando-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 恒太郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 平澤 浩久

TEL 03-3457-9213

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	76,970	△22.7	416	△24.3	△159	—	△347	—
21年3月期第2四半期	99,607	—	549	—	172	—	△636	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△4.20	—
21年3月期第2四半期	△7.70	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	145,516	25,349	17.1	300.08
21年3月期	168,949	25,143	14.8	302.13

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 24,818百万円 21年3月期 24,988百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	178,000	△21.4	2,500	△41.3	1,300	△58.9	200	△67.9	2.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 310・2号特定目的会社 ) 除外 1社 (社名 )  
 (注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	85,488,000株	21年3月期	85,488,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	2,779,612株	21年3月期	2,777,894株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	82,708,890株	21年3月期第2四半期	82,710,053株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 〔参考〕個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円銭
通期	168,000	△ 20.7	2,100	△ 37.7	1,100	△ 63.0	100	△ 81.4	1.21

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国の財政拡張策による景気回復や、国内の景気対策等により輸出や生産に持ち直しの兆しが見られたものの、全体としては設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化等により引き続き低調に推移しました。

当社グループの中核たる当社が属する建設業界におきましても、大型土木工事の発注遅延等による公共工事の減少に加え、住宅・不動産市場が低迷したことや企業の設備投資への慎重な姿勢が続いたこと等から、民間建設工事も減少が続く依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、主に手持工事の減少ならびに進捗遅延等によって完成工事高が減少したことから、前年同期比22.7%減の76,970百万円となりました。

利益につきましては以下のとおりです。

完成工事高の減少を完成工事総利益率の大幅な改善で補い、完成工事総利益は前年同期比微減に留まりましたが、不動産開発物件の引渡し延期やたな卸資産の評価損を計上したこと等により売上総利益は前年同期から494百万円減の5,139百万円となりました。

販売費及び一般管理費は4,723百万円と前年同期から361百万円を削減したものの、営業利益は416百万円（前年同期は549百万円）、また経常損失は159百万円（前年同期は172百万円の経常利益）となりました。

貸倒引当金繰入額、投資有価証券評価損及び固定資産除却損等の特別損失の計上がありました。繰延税金資産の評価性引当金の取崩しによる税金費用の戻りを計上したため、四半期純損失は347百万円（前年同期は636百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の状態として下半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## &lt;建設事業&gt;

売上高は71,503百万円（前年同期比26.4%減）、売上総利益は4,712百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は572百万円（前年同期比51.5%減）となりました。また、当社単体の受注高につきましては、71,940百万円（前年同期比29.0%減）となりました。受注減少の要因としては、国内民間建築工事の受注が62,581百万円（前年同期比23.7%減）となったこと等によるものであります。

## &lt;不動産事業&gt;

売上高は、5,466百万円（前年同期比120.5%増）、売上総利益は426百万円（前年同期比44.1%減）、営業利益は43百万円（前年同期比88.3%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末と比較して23,433百万円減少し、145,516百万円となりました。資産減少の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少24,122百万円及び現金預金の減少8,208百万円が、建物・構築物の増加6,215百万円、不動産事業支出金の増加1,354百万円及び未成工事支出金の増加1,238百万円を上回ったためであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比較して23,639百万円減少し、120,167百万円となりました。負債減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少19,528百万円及び未成工事受入金金の減少4,599百万円が、社債の増加2,380百万円を上回ったためであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末と比較して206百万円増加し、25,349百万円となりました。純資産増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加510百万円であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は平成21年5月15日の平成21年3月期決算短信において公表いたしました、平成22年3月期通期業績予想を修正いたしました。

変更の内容につきましては、本日付で別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

310・2号特定目的会社は、追加の出資により新たに子会社となったため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めています。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 簡便な会計処理

## ・ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定方法につきましては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算出した貸倒見積率を使用しております。

## ・ 固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

## ・ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

## ・ 退職給付費用の算定方法

退職給付費用につきましては、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

## ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

## ・ 税金費用の算定方法

税金費用の算定につきましては、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて算定しております。なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 会計処理基準に関する事項の変更

## ・ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、長期大規模工事（請負金1億円以上かつ工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大規模工事（請負金1億円以上かつ工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る完成工事高が4,839百万円、営業利益が300百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ300百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## ② 表示方法の変更

## ・ 四半期連結損益計算書関係

前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は3百万円であります。

前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は58百万円であります。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	18,832	27,041
受取手形・完成工事未収入金等	48,432	72,554
販売用不動産	2,369	3,024
未成工事支出金	8,068	6,829
不動産事業支出金	10,755	9,400
繰延税金資産	2,093	1,142
その他	5,560	5,345
貸倒引当金	△418	△168
流動資産合計	95,693	125,170
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,086	13,871
土地	17,423	16,297
その他	2,693	2,297
減価償却累計額	△10,909	△10,564
有形固定資産合計	29,294	21,901
無形固定資産		
ソフトウェア	323	363
のれん	511	—
その他	254	248
無形固定資産合計	1,089	612
投資その他の資産		
投資有価証券	14,024	15,841
繰延税金資産	2,735	3,186
その他	8,065	7,511
貸倒引当金	△5,386	△5,274
投資その他の資産合計	19,438	21,264
固定資産合計	49,822	43,778
資産合計	145,516	168,949

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,679	63,208
短期借入金	30,478	29,439
1年内償還予定の社債	890	680
未払法人税等	289	73
繰延税金負債	2	2
未成工事受入金	10,266	14,865
完成工事補償引当金	190	210
賞与引当金	357	1,075
工事損失引当金	22	93
その他	4,965	7,621
流動負債合計	91,142	117,271
固定負債		
社債	4,200	1,820
長期借入金	15,489	15,785
再評価に係る繰延税金負債	4,694	4,738
退職給付引当金	3,361	3,307
その他	1,278	884
固定負債合計	29,024	26,535
負債合計	120,167	143,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金	5,474	5,474
利益剰余金	6,920	7,727
自己株式	△459	△458
株主資本合計	20,921	21,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	774	263
土地再評価差額金	3,038	2,949
為替換算調整勘定	84	47
評価・換算差額等合計	3,897	3,260
少数株主持分	530	154
純資産合計	25,349	25,143
負債純資産合計	145,516	168,949

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	97,128	71,503
不動産事業売上高	2,479	5,466
売上高合計	99,607	76,970
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	92,257	66,790
不動産事業売上原価	1,716	5,040
売上原価合計	93,974	71,831
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	4,871	4,712
不動産事業総利益	762	426
売上総利益合計	5,633	5,139
<b>販売費及び一般管理費</b>	5,084	4,723
営業利益	549	416
<b>営業外収益</b>		
受取利息	40	21
受取配当金	167	119
匿名組合投資利益	60	48
その他	43	45
営業外収益合計	311	234
<b>営業外費用</b>		
支払利息	542	567
コミットメントフィー	105	146
その他	40	95
営業外費用合計	688	809
経常利益又は経常損失(△)	172	△159
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	35	112
投資有価証券売却益	—	33
その他	5	17
特別利益合計	40	163
<b>特別損失</b>		
減損損失	341	21
投資有価証券評価損	245	313
貸倒引当金繰入額	—	442
たな卸資産評価損	392	—
工場統廃合費用	107	—
その他	104	297
特別損失合計	1,190	1,074
税金等調整前四半期純損失(△)	△977	△1,070
法人税等	△357	△697
少数株主利益又は少数株主損失(△)	16	△25
四半期純損失(△)	△636	△347

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△977	△1,070
減価償却費	334	468
減損損失	341	21
のれん償却額	—	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	362
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△118	△718
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	54
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2	△20
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△150	△70
工場統廃合費用引当金の増減額 (△は減少)	18	—
受取利息及び受取配当金	△207	△140
支払利息	542	567
投資有価証券評価損益 (△は益)	245	313
売上債権の増減額 (△は増加)	3,243	23,929
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,897	△686
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△12,431	△1,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,297	△19,713
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	8,143	△4,697
その他	1,682	△2,916
小計	△16,504	△5,534
利息及び配当金の受取額	188	144
利息の支払額	△552	△586
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△180	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,048	△5,911

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△185
定期預金の払戻による収入	—	144
有形固定資産の取得による支出	△225	△246
有形固定資産の売却による収入	—	64
無形固定資産の取得による支出	△55	△44
投資有価証券の取得による支出	△611	△1,228
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,206	1,020
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,027
その他	172	△351
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>487</b>	<b>△2,854</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,765	1,039
長期借入れによる収入	10,500	4,200
長期借入金の返済による支出	△4,203	△4,506
社債の発行による収入	—	500
社債の償還による支出	△530	△410
配当金の支払額	△413	△413
その他	△10	△34
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>25,107</b>	<b>375</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△5</b>	<b>140</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,540	△8,249
現金及び現金同等物の期首残高	13,485	26,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,026	18,647

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	97,128	2,479	99,607	—	99,607
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	183	185	△185	—
計	97,130	2,663	99,793	△185	99,607
営業利益	1,178	375	1,554	△1,004	549

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	71,503	5,466	76,970	—	76,970
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	945	165	1,111	△1,111	—
計	72,449	5,631	78,081	△1,111	76,970
営業利益	572	43	615	△199	416

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売、管理及び賃貸事業

2 会計処理基準等の変更

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の建設事業の売上高が4,839百万円、営業利益が300百万円増加しています。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 〔参考〕四半期個別財務諸表

## (1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別 当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金預金	15,936		23,874		△ 7,937
受取手形	1,481		8,475		△ 6,994
完成工事未収入金	46,258		61,724		△ 15,465
販売用不動産	2,301		2,956		△ 655
未成工事支出金	8,124		6,759		1,364
不動産事業支出金	9,728		8,837		891
繰延税金資産	1,990		1,097		893
その他	5,566		5,339		226
貸倒引当金	△ 419		△ 167		△ 251
流動資産合計	90,968	66.5	118,897	73.6	△ 27,929
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
土地	15,098		15,186		△ 88
その他	4,509		4,835		△ 325
有形固定資産計	19,608	14.4	20,022	12.4	△ 413
2. 無形固定資産	571	0.4	607	0.4	△ 36
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	13,960		15,786		△ 1,826
繰延税金資産	2,738		3,185		△ 446
その他	14,364		8,447		5,916
貸倒引当金	△ 5,453		△ 5,340		△ 112
投資その他の資産計	25,610	18.7	22,078	13.6	3,531
固定資産合計	45,789	33.5	42,708	26.4	3,081
資産合計	136,758	100.0	161,605	100.0	△ 24,847

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形	9,252		15,148		△ 5,896
工事未払金	32,355		44,626		△ 12,270
短期借入金	30,441		29,402		1,039
一年以内償還の社債	640		680		△ 40
未払法人税等	126		47		78
未成工事受入金	10,236		14,294		△ 4,057
完成工事補償引当金	189		209		△ 20
賞与引当金	329		1,048		△ 719
工事損失引当金	22		90		△ 67
その他	4,748		7,215		△ 2,466
流動負債合計	88,341	64.6	112,763	69.8	△ 24,421
II 固定負債					
社債	1,950		1,820		130
長期借入金	14,518		14,795		△ 277
再評価に係る繰延税金負債	4,694		4,738		△ 44
退職給付引当金	3,330		3,266		63
その他	614		613		1
固定負債合計	25,107	18.4	25,233	15.6	△ 126
負債合計	113,449	83.0	137,996	85.4	△ 24,547
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	8,985	6.6	8,985	5.5	—
資本剰余金	5,474	4.0	5,474	3.4	—
利益剰余金	5,496	4.0	6,397	4.0	△ 900
自己株式	△ 459	△ 0.4	△ 458	△ 0.3	△ 0
株主資本合計	19,497	14.2	20,398	12.6	△ 901
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	772	0.6	261	0.2	510
土地再評価差額金	3,038	2.2	2,949	1.8	89
評価・換算差額等合計	3,811	2.8	3,210	2.0	600
純資産合計	23,308	17.0	23,609	14.6	△ 300
負債純資産合計	136,758	100.0	161,605	100.0	△ 24,847

(2) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕			当第2四半期累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年9月30日〕			比較増減 金 額
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
I 売 上 高			%			%	
完成工事高	89,849			69,655			
不動産事業売上高	1,336	91,186	100.0	2,085	71,740	100.0	△ 19,445
II 売 上 原 価							
完成工事原価	85,351			65,224			
不動産事業売上原価	906	86,258	94.6	2,113	67,338	93.9	△ 18,920
売上総利益							
完成工事総利益	4,498			4,430			
不動産事業総利益	429	4,928	5.4	△ 28	4,402	6.1	△ 525
III 販売費及び一般管理費		4,732	5.2		4,342	6.0	△ 390
営業利益		195	0.2		60	0.1	△ 135
IV 営 業 外 収 益							
受取利息	54			18			
受取配当金	267			220			
その他	82	403	0.4	88	328	0.4	△ 75
V 営 業 外 費 用							
支払利息	525			527			
コミットメントフィー	105			146			
その他	40	671	0.7	60	735	1.0	64
経常損失(△)		△ 71	△ 0.1		△ 346	△ 0.5	△ 274
VI 特 別 利 益							
貸倒引当金戻入額	35			111			
投資有価証券売却益	—			33			
その他	3	39	0.1	—	144	0.2	105
VII 特 別 損 失							
減損損失	341			21			
たな卸資産評価損	392			—			
貸倒引当金繰入額	—			442			
投資有価証券評価損	244			313			
その他	210	1,189	1.3	295	1,073	1.5	△ 116
税引前四半期純損失(△)		△ 1,222	△ 1.3		△ 1,275	△ 1.8	△ 52
法人税等		△ 439	△ 0.4		△ 833	△ 1.2	△ 393
四半期純損失(△)		△ 783	△ 0.9		△ 441	△ 0.6	341

(注)

1. 開示した四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。
2. 開示した四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

## 6. その他の情報

(四半期個別受注の概況)

## (1) 個別受注実績

(単位：百万円)

区分		前第2四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		比較増減	増減率 (%)	
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)			
建設事業	建築	国内官公庁	16,910	16.7%	4,749	6.6%	△12,160	△71.9
		国内民間	81,971	80.9%	62,581	87.0%	△19,389	△23.7
		海外	336	0.3%	25	0.0%	△310	△92.4
		計	99,217	97.9%	67,355	93.6%	△31,861	△32.1
	土木	国内官公庁	669	0.6%	4,241	5.9%	3,571	533.3
		国内民間	1,386	1.4%	344	0.5%	△1,042	△75.2
		海外	53	0.1%	△0	△0.0%	△54	△100.6
		計	2,110	2.1%	4,584	6.4%	2,474	117.3
	合計	国内官公庁	17,579	17.3%	8,990	12.5%	△8,589	△48.9
		国内民間	83,357	82.3%	62,925	87.5%	△20,432	△24.5
		海外	390	0.4%	25	0.0%	△364	△93.5
		計	101,327	100.0%	71,940	100.0%	△29,386	△29.0

## (2) 個別受注予想

	通期	
平成22年3月期予想	180,000百万円	8.2%
平成21年3月期実績	166,325百万円	△26.2%

(注) %表示は、対前期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第2四半期累計期間の個別受注実績につきましては、国内民間建築では住宅・不動産市場の低迷や民間設備投資抑制等に加え、大型案件の受注が下半期にずれ込んだこと、また、国内官公庁建築では前年同期に計上しました大型案件受注の反動減により、受注高が減少しました。

通期につきましては、遅延している大型案件等の受注が見込まれることから、前回予想からは減少するものの、前期に比べ受注高は増加する見込みです。